

改憲の意義と困難性と結果責任

日本郷友連盟 特別顧問 宝珠山 昇

「月刊日本」令和2年3月号及び5月号の「編集部より」の次の趣旨のご下問について愚見を述べさせていただきます。

【安倍総理自身が述べているように、政治は結果責任です。熱意をもって改憲に取り組みさえすれば評価されるものではありません。一生懸命やっている姿勢だけでは、狡猾な国々と張り合うことなどできないと思います。

私自身は、結果責任を追及しない日本国民の甘い姿勢が、日本の政治家を劣化させた一因だと思っています。いつまでたっても憲法改正ができないのも、政治家の結果責任を追及せず、甘やかしてきたからでしょう。宝珠山様は安倍総理をはじめとする政治家たちの結果責任について、どのようにお考えでしょうか。】

「改憲」(憲法九条第二項にかかる戦力と交戦権を列国並みに保有することを明示すること。本稿中同じ。)の意義は、南丘主幹が「空虚な『改憲ごっこ』に終止符を打て！」(令和元年11月号)、「日本よ、独立不羈の精神を取り戻せ！」(令和2年2月号)、「米国の傀儡国家・日本の悲哀」(同3月号)の中で強調されていることと通底し、長期かつ広範な支持があるものと理解しております。

それにも関わらず今日まで改憲が実現していないのは、日本の自立度・独立度向上に対する諸国の警戒、改憲阻止等の工作等が、各界に長年にわたり根付いていること、即ち、改憲が「国々と張り合い」の渦中にあること、が大きな原因であると見ています。勿論、改憲の困難性には、硬性憲法であること、改憲に個人的利・権益を感じる人が殆どいないこと、等も加わっています。

これらが「改憲推進黒子集団」の形成を困難にし、「改憲ごっこ」が70年以上も続いている根本原因でしょう。安倍総理等は、第一次内閣の時から一貫して憲法改正に取り組んでいる国政政治家集団と見ています。しかし、これらの困難は、民主主義国家では、総理を含め一部の指導者の決意等で解消できるものではありません。

これらを克服するためには、3月号の菊池英博氏の「米中密約(日本封じ込め)の正体」、佐々木良昭氏の「中東入門講座」、等で述べられているような国際社会の実態を、国会議員を含む各界の指導者層が、国益を中核として、正しく認識し、行動することが必要だと考えています。

国政政治家等が、国家の長期的基本的課題、憲法改正等に真剣に取り組まないとすれば、それは、その尊い責務からの安易・無責任な逃避行動であると思っています。これまでの、彼らの改憲への取り組みは、ご指摘のように、不十分であり、主権者の結果責任の追及も不十分なものと長期にわたり感じ続けております。指導者層の早期の覚醒、歴史の厳正な審判を期待しています。（令和2年4月23日記・投稿）

【参考1】憲法改正はなぜ進まないか

「危うい国・日本」(百田・江崎著)第二章より抜粋

——（中略）安倍首相の提案は第9条1項と2項をそのままにして、3項で自衛隊を明記するという改正案です。（中略）憲法改正に賛成の人たちの中には、1項から改正すべきだとか、1項はこのままでいいが、2項は改正しないとイケないという意見などがあります。

こういう人たちは、安倍改憲案への賛否を世論調査で聞かれると、反対側に回る。ですから、左派の人たちの9条死守論的な改憲反対派と一緒にあって反対派に加わるわけですから、改正反対派がちょっと多くなります。

しかし、安倍改憲案のような微温的であっても、自衛隊を違憲だとみなすことができなくなる案が出されれば、1項、2項を改正すべきだという人も、国民投票の時には賛成派に回るので賛成が多くなって何とか、憲法改正は成立すると思うのですがー。

百田（中略）野党は憲法審査会を開かせないようにいろいろな難癖をつけています。（中略）野党が乗らないなら自民党が——単独でも開いてやったらいいのです。（中略）どうしてやらないのか。それをどう思います。

江崎 野党との合意を尊重して丁寧な運営をしているのは、一つには「憲法改正という国家の基本法の改正については党派を超えた合意が必要」という考え方が自民党幹部にあるからです。

しかし、有権者は、衆参ともに三分の二近くを与党と改憲を支持する日本維新の会などに与えています。やる気のない野党に配慮するばかりで、有権者の負託を無視することは議会制民主主義の精神に背くことになると思います。与党も有権者の負託の重さを踏まえて憲法審査会の議論を進めてもらいたいものです。

百田 それは、たとえば自民党が強引に憲法審査会を開いて審議して憲法改正案を出したら何が起るか。朝日新聞、東京新聞などのメディアがメッチャ、叩きます。数の暴力で強行採決したというでしょうね。(中略)とりわけ、強引に憲法審査会を開いた議員が叩かれます。タカ派、右派議員・・と。そうすると、その議員はどうなるのか。「俺、次の選挙で勝てないかも知れない」と思うわけです。小選挙区で公明党の「推薦」をもらっている自民党の国会議員も、その公明票がないと野党候補に勝てなくなると恐れたりもしている。

となれば敢えて「火中の栗は拾わない」のが賢明。「何で、俺がみんなの犠牲になって、選挙に落ちないといけないのか」と内心、思うのです。だから誰もそんなことをやろうとしません。

江崎 結局、安倍総理が孤軍奮闘して、何とかしようと言っても、(中略)全然、動かない。(中略)議会制民主主義の精神を冒瀆していると言わざるを得ません。(以下省略)

【参考 2】安倍首相への凄まじい報道攻撃、言論攻撃

「日本国紀」(百田尚樹著)終章より抜粋(503～505 頁)

平成二十八年(2016)、自民党の安倍晋三首相は「憲法改正を目指す」と公言した。GHQから押し付けられた「日本国憲法」が施行されて六十九年、日本の首相として初めて憲法改正を目指すと公言したのだ。これは昭和三十年(1955)に自民党が誕生した時の党是であった。自民党は憲法改正を目的として作られた政党でありながら、六十年もの間、それに目を瞑っていたのだ。しかしその六十年の間に日本を取り巻く国際情勢は激変した。

安倍首相が改憲を目指すと言った直後から、野党、マスメディア、左翼系知識人、学者、文化人などの、安倍首相への凄まじい報道攻撃および言論攻撃が始まった。もし憲法改正を許すようなことがあれば、七十年にわたって、日本の言論界を支配してきたマスコミと左翼系知識人・学者たちの楼閣が音を立てて崩れるからだ。彼らは、不正の証拠がない問題をスキャンダル化し、新聞やテレビは連日、大々的に報じた。その中には悪質な偏向報道やイメージ報道、さらには捏造報道といえるものもあった。大新聞の中にはデモを煽るものもあった。それはまるで百年以上前のポーツマス講和会議後、政府をヒステリックに攻撃し、デモを煽動した新聞社を彷彿させる。

しかし日本にとって憲法改正と防衛力の増強は急務である。これは机上の空論ではない。

平成の半ば頃から、国民の多くが日本国憲法の矛盾に気付き始めている。平成二十年(2008)頃から、インターネットが普及し、新聞やテレビなどのオールドメディアと呼ばれる存在が影響力を急速に失いつつある。同時に「戦後利得者」といえる左翼系知識人や文化人、そして左翼野党の欺瞞が明らかになってきた。

今、彼らの嘘に気付き、GHQの洗脳から抜け出しつつある若い世代が増えている。彼らは失われた日本的なものの回復に向けて、静かに、しかし確実に動き出している。もはやその動きを止めることは誰にもできないであろう。私はそんな若者たちを見て感動している。

「敗戦」と「GHQの政策」と、「WGIP洗脳者」と、「戦後利得者」たちによって、「日本人の精神」は、七十年にわたって踏みつぶされ、歪められ、刈り取られ、ほとんど絶滅状態に追い込まれたかのように見えたが、決して死に絶えてはいなかったのだ。二千年の歴史を誇る日本人のDNAは、私たちの中に脈々と生きていたのだ。それが今、復活の時を迎えている――。

五十年後、はたして日本はどのような国になっているだろうか。私はその姿を見ることは叶わないが、世界に誇るべき素晴らしい国家になっていることを願いながら、筆を擱く。
